

原発安全規制 首相が具体化指示 「規制委急がせた」批判回避狙う

原発の運転期間の延長について、岸田文雄首相は17日、「新たな安全規制の具体化」と「的確な安全審査に向けた官民の体制整備」を進めるよう、西村明宏環境相と西村康稔経済産業相に指示した。政府は関連法案を今国会に提出する方針だが、原子力規制委員会で反対意見が出たため、安全への取り組みを強調することで野党などの批判をかわすねらいた。

西村経産相によると、首相は17日の閣議後、両大臣と面会。規制委で反対意見が出たことを挙げ、「国会審議などでしっかりと説明できる準備を進めた上で法案の閣議決定を行うべきだ」と述べたという。規制委の新たな安全規制の制度は、まだ詳細が詰まっていないため、首相は具体的なルール作りを進めるよう指示したとみられる。

政府は10日、原発の新規建設や60年を超える運転を認めることを盛り込んだ「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定。運転延長については、規制委が所管する原子炉等規制法から運転期間の規定を削除した法改正案を今国会に提出する方針だ。

しかし、13日に開かれた規制委では、運転期間の延長に伴って導入する新たな安全規制の制度について、5人の委員のうち右渡明委員1人が新たな規制が具体的にないと言えないと指摘し、「安全側への改変とは言えない」として反対した。賛成多数で可決されたが、重要議題が全会一致で決まらない異例の事態となった。

野党は追及を強めている。15日の衆院予算委では、共産党の笠井亮氏が「法案を提出するためにせかしたのではないか」と質問。岸田首相は「（規制委で）丁寧に議論していく意向であると承知しており、結論を急がせたということはない」と答弁した。

政府は2月下旬に法案の閣議決定を予定していたが、今回の指示ですれ込む可能性も出てきた。西村経産相は17日の会見で「できるだけ早く閣議決定をめざしたいが、一定の時間も必要だ。スケジュールありきで進めているわけではない」と述べるにとどめた。

（若井琢水、今泉泰）